

信用事業基礎 (総合)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準にしておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の特色	1	70.5 %
問 2 セーフティーネット等	2	86.6 %
問 3 法律行為を有効に行うための能力	3	72.2 %
問 4 制限行為能力者	4	48.7 %
問 5 法人等との取引	5	53.8 %
問 6 代理人・使者	6	77.6 %
問 7 事務の基本	7	99.5 %
問 8 伝票の取扱い	8	97.0 %
問 9 通帳や証書の取扱い等	9	68.7 %
問10 印鑑の取扱い	10	74.3 %
問11 守秘義務	11	86.8 %
問12 総合口座	12	90.3 %
問13 法人取引、代理人取引の取引時確認	13	66.9 %
問14 取引時確認	14	42.0 %
問15 個人情報保護法	15	66.6 %
問16 新規口座開設時に必要とされる手続等	16	94.8 %
問17 入出金の処理	17	92.3 %
問18 組戻し、取消しおよび訂正	18	37.1 %
問19 金融商品を知るための3つの基準	19	29.5 %
問20 金融商品のリスク	20	74.3 %
問21 国債	21	37.5 %
問22 投資信託	22	70.5 %
問23 新 NISA	23	70.0 %
問24 iDeCo	24	54.3 %
問25 消費者契約法	25	77.5 %
問26 金融サービス提供法	26	33.7 %
問27 金融商品取引法	27	79.1 %
問28 預貯金者保護法	28	64.1 %
問29 振り込め詐欺救済法	29	66.3 %
問30 諸届事務	30	91.3 %
問31 優越的地位の濫用	31	58.4 %
問32 コンプライアンス違反	32	66.1 %
問33 与信取引に関する利用者への説明態勢	33	67.1 %
問34 農協取引約定書・漁協取引約定書	34	54.7 %
問35 期限の利益の喪失	35	68.2 %
問36 取引の相手方	36	83.8 %
問37 法定後見制度	37	58.9 %
問38 融資の種類	38	74.1 %
問39 住宅ローンの金利のタイプ	39	62.4 %
問40 個人ローン	40	81.6 %
問41 資金使途の分類	41	56.3 %
問42 個人の信用調査	42	72.5 %
問43 不動産の調査	43	30.9 %
問44 財務分析の指標	44	49.6 %
問45 個人情報の保護等	45	73.2 %
問46 担保	46	49.6 %
問47 抵当権	47	34.7 %
問48 連帯保証	48	45.0 %
問49 債権の時効	49	55.9 %
問50 相続	50	44.5 %

信用事業の特色

〔問 1〕 信用事業の特色について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 農漁協は総合事業方式で運営されており、他の協同組織金融機関においては、このような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
- b. 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることなどにある。
- c. 農漁協の信用事業を利用できるのは、農業者や漁業者等の組合員とその家族に限られている。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 70.5%



解 説

a. 信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという、農漁協のいわゆる総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式で、他の金融機関はもちろん、他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。したがって、a は正しい。テキスト P12 1-1 総合事業の特色

b. 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることなどにある。したがって、b は正しい。テキスト P12 1-1 総合事業の特色

c. 農漁協は、一定の地域内で、農業者や漁業者等の組合員を対象に信用事業を営んでいるが、組合員の家族や地域住民、団体、法人、市町村なども、一定の範囲内で農漁協の信用事業を利用することができる。したがって、c は誤っている。テキスト P12・13 1-3 地域金融以上により、誤っているものは c の 1 つだけなので、(1) が本問の正解である。

セーフティーネット等

〔問 2〕 JA バンク・JF マリンバンクのセーフティーネット等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) JA バンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、モニタリングにより個々の JA・JF 等の経営状況の問題点を早期に発見し、経営改善等の実施、経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行う。
- (2) ディスクロージャー誌の作成や備え置きは、組合ごとの判断により実施するかしないか任せられている。
- (3) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。

正解 (2)

正解率 86.6%



解 説

- (1) JA バンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、モニタリングにより個々の JA・JF 等の経営状況の問題点を早期に発見し、経営改善等の実施、経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行う。したがって、(1) は正しい。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (2) ディスクロージャー誌の作成や備え置きは、農業協同組合法・水産業協同組合法で定められている。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P15 3-1 ディスクロージャー誌
- (3) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。したがって、(3) は正しい。テキスト P15 3-2 セーフティーネット

法律行為を有効に行うための能力

〔問 3〕 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる。
- (2) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、その行為を取り消すことができる。
- (3) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。

正解 (1)

正解率 72.2%



解 説

- (1) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる（民法 3 条の 2）。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (2) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、取り消すまでもなく、意思能力がない状態での法律行為として無効とされる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力は「権利能力」である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P18・19 1-1 個人（自然人）のお客さま

制 限 行 為 能 力 者

〔問 4〕 制限行為能力者について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、未成年者や高齢者等を保護している。
- (2) 18 歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合において、その営業に関して単独で取引をするには、法定代理人の同意を得なければならない。

正解 (2)

正解率 48.7%



解 説

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、具体的には未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人が該当する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (2) 18 歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。2022 年 4 月、改正民法が施行され、成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられた。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合は、その営業に関しては単独で取引することができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P19 1-2 制限行為能力者

法人等との取引

【問5】 法人等との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体の印鑑を届け出てもらって、団体の代表者と取引を行う。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である株主と行う必要がある。
- (3) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人(株式会社の場合は代表取締役)と行う必要がある。

正解 (3)

正解率 53.8%



解 説

- (1) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(1)は誤っている。テキスト P21 1-4 法人格のない団体
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）と行う必要がある。したがって、(2)は誤っている。テキスト P21 1-3 法人のお客さま
- (3) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人（株式会社の場合は代表取締役）と行う必要がある。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P20 1-3 法人のお客さま

代 理 人 ・ 使 者

〔問 6〕 代理人および使用者について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 代理人が本人に代わって取引するときには、本人の氏名と届出印を使って行う。
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず貯金者本人から申し出てもらう必要がある。
- (3) 使用者とは、代理人関係届を出していないが、貯金者本人に代わって自らの意思で法律行為を行う人のことをいう。

正解 (2)

正解率 77.6%



解 説

- (1) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、貯金者本人に代わって取引を行う。したがって、(1) は誤っている。テキスト P22 2-2 代理人・使用者
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず貯金者本人から申し出てもらう必要がある。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P23 2-2 代理人・使用者
- (3) 使用者とは、代理人関係届を出しておらず、貯金者本人の意思表示をそのまま伝達する人のことをいい、代理人と異なり意思決定の自由はない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P23 2-2 代理人・使用者

事 務 の 基 本

〔問 7〕 事務の基本に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a)な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして(b)するようにする。

また、自分 1 人で判断できないことは、上司の(c)を仰ぐ必要がある。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の(d)は果たせない。上司への(e)、連絡、相談を忘れないようにする。

- | | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| (1) | a. 迅速 | b. 反省 | c. 命令 | d. 目的 | e. 通報 |
| (2) | a. 正確 | b. 確認 | c. 指示 | d. 責任 | e. 報告 |
| (3) | a. 丁寧 | b. 検証 | c. 意見 | d. 義務 | e. 上申 |

正解 (2)

正解率 99.5%



解 説

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a. 正確)な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして(b. 確認)するようにする。

また、自分 1 人で判断できないことは、上司の(c. 指示)を仰ぐ必要がある。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の(d. 責任)は果たせない。上司への(e. 報告)、連絡、相談を忘れないようにする。

したがって、(2) が正しいので、本問の正解である。テキスト P25 41 基本的な心がまえ

伝 票 の 取 扱 い

〔問 8〕 伝票の取扱いについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要がある。
- (3) お客さまが伝票の金額や氏名を書き間違えてしまった場合は、修正箇所にも二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

正解 (1)

正解率 97.0%



解 説

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (2) 代筆は、法律的には「準委任」とみなされ、窓口担当者は善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要があるため、慎重な対応が必要である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (3) 伝票の金額や氏名は、訂正印による書き直しを受け付けることはできない。金額や氏名を書き損じてしまった場合には、お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 44 伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い等

〔問 9〕 通帳や証書の取扱い等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) 貯金規定は、お客さまが通帳または証書と届出印をお持ちになったというだけでは、正当な貯金者とみなすことができないとしている。
- (3) 払戻請求書等の書類が偽造されたものであったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。

正解 (2)

正解率 68.7%



解 説

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。したがって、(1) は正しい。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い
- (2) 貯金取引においては、通帳または証書と届出印をお持ちになったお客さまを正当な貯金者として対応することとし、無権利者に支払ってしまったとしても、悪意または重大な過失がない限り、金融機関は免責されるとされている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い
- (3) 払戻請求書等の書類に偽造、変造その他の事故があったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。免責約款があるからといって、万が一、金融機関に過失があるとみられたり、正当な貯金者でないことを知って支払った場合には、責任を免れることはできない。したがって、(3) は正しい。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い

印 鑑 の 取 扱 い

〔問 10〕 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出
てもらふ印影のことを「印影」、伝票などに押された印章の跡のことを「印鑑」
という。
- (2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。
- (3) 貯金規定には、払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意を
もって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故
があっても、そのために生じた損害について JA・JF は責任を負わない旨の免
責約款が定められている。

正解 (1)

正解率 74.3%



解 説

(1) 「印影」とは、伝票などに押された印章の跡のことで、取引開始前にあらかじめ届け出
てもらふ印影は「印鑑」という。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。

テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

(2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって、(2) は
正しい。テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

(3) 貯金規定には、「払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照
合し、相違ないものと認めて取扱ったうえは、それらの書類につき偽造、変造、その他の
事故があっても、そのために生じた損害については、責任を負わない」とされている。し
たがって、(3) は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い

守 秘 義 務

〔問 11〕 守秘義務について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。
- (3) 定期貯金の満期の案内の電話をするときに、貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。

正解 (3)

正解率 86.8%



解 説

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P30 4-7 守秘義務
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P31 4-7 守秘義務
- (3) 貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P31 4-7 守秘義務

総 合 口 座

〔問 12〕 総合口座について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (2) 総合口座は、さまざまな便利な機能を備えているので、子どもから高齢者まで幅広いお客さまにぜひお勧めしたい商品である。
- (3) 総合口座は、普通貯金と定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。

正解 (2)

正解率 90.3%



解 説

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資（マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越）を利用することができる便利な機能を備えている。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5 つかう貯金
- (2) 総合口座は、融資取引である当座貸越がセットされているので、未成年者との取引はできない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P32・33 5 つかう貯金
- (3) 総合口座は、普通貯金と定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。したがって、(3) は正しい。テキスト P33 5 つかう貯金

法人取引，代理人取引の取引時確認

〔問 13〕 法人取引，代理人取引の取引時確認について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法人取引の場合には，口座名義人は法人であるため，社員証や従業者証明書等によって法人の取引担当者(代表者等)であることを確認するとともに，本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (2) 口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合には，取引時確認を行う必要はない。
- (3) 法人の場合，その名称・本店または主たる事務所の所在地のほか，取引の目的，事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。

正解 (3)

正解率 66.9%



解 説

- (1) 法人取引の場合には，登記事項証明書等の公的証明書による法人の本人特定事項と取引担当者(代表者等)の本人特定事項の確認が必要となる。取引担当者であることの確認は，法人の委任状その他の書面を持っていること，法人の代表権のある役員として登記されていること，電話等による確認，金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う(社員証や従業者証明書による確認は認められていない)。したがって，(1)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合でも，取引時確認を行う必要がないわけではなく，取引担当者の本人特定事項の確認を行うとされている。したがって，(2)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 法人の場合，本人特定事項(名称・本店または主たる事務所の所在地)のほか，取引の目的，事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。したがって，(3)は正しいので，本問の正解である。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント

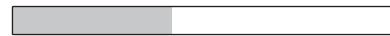
取引時確認

〔問 14〕 取引時確認について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 10 万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金や NHK の受信料の支払いは、取引時確認が必要とされている。
- (2) 200 万円以下の現金取引であっても、1 回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは 1 つの取引とみなし、当該取引の額が 200 万円を超える場合には取引時確認を行わなければならない。
- (3) 外国 PEPs (外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族) との取引は、ハイリスク取引として、資産および収入の状況の確認が求められている。

正解 (3)

正解率 42.0%



解 説

- (1) 10 万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金や NHK の受信料の支払いは、居住実態や事業実態に即してサービスが供給されるものではないため、取引時確認が必要とされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 200 万円以下の現金取引であっても、1 回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは 1 つの取引とみなし、当該取引の額が 200 万円を超える場合には取引時確認を行わなければならない。したがって、(2) は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 外国 PEPs (外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族) との取引は、ハイリスク取引として、改めてより厳格な確認が必要となる。さらに、その取引が 200 万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も求められる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

個人情報保護法

〔問 15〕 個人情報保護法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。
- (2) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。
- (3) 新規口座の開設にあたって取得したお客さまの個人情報を利用する場合には、その都度、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。

正解 (3)

正解率 66.6%



解 説

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。したがって、(1) は正しい。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならない。したがって、(2) は正しい。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。個人情報の利用にあたって利用目的の通知・公表等をする必要があるわけではない。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

〔問 16〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設時には、FATCA に基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (2) CRS（共通報告基準）は、OECD（経済協力開発機構）において、マネー・ローンダリング対策が不十分と認められる特定国等の居住者に該当するかどうかを確認するための国際基準である。
- (3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらい、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、すでに取引のあるお客さまであっても解約等の対象となる。

正解 (3)

正解率 94.8%



解 説

- (1) お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要があるのは、CRS（共通報告基準）による義務である。FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、金融機関は新規口座開設時に、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって、(1) は誤っている。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) CRS（共通報告基準）は、OECD（経済協力開発機構）において、非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準であり、新規口座の開設時には、金融機関は、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。したがって、(2) は誤っている。テキスト P44・45 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらい、本表明・確約に関する同意を得られない場合は、取引をお断りするほか、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、すでに取引のあるお客さまであっても解約等の対象となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P45 6-2 新規口座開設のポイント

入 出 金 の 処 理

〔問 17〕 入出金の処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。
- (2) 出金処理にあたっては、必ずカウンター上で現金を数えたうえで、お客さまの確認を促すため、金額を声に出してお渡しする。
- (3) 払戻伝票は、入金伝票と違って届出印の押印が必要であり、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。

正解 (2)

正解率 92.3%



解 説

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。したがって、(1) は正しい。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント
- (2) 出金処理にあたっては、金額を声に出すのではなく、通帳の金額欄を指し示しながら、「こちらの金額のお引き出しですね。どうぞお確かめくださいませ」などと、お客さまの確認を促すひと言を添える。また、まとまった金額の場合は、ローカウンターや応接コーナーでお渡しするなど他のお客さまにわからないように工夫する。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P54 2-2 出金処理のポイント
- (3) 払戻伝票は、入金伝票と違って届出印の押印が必要であり、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P52 2-2 出金処理のポイント

組戻し，取消しおよび訂正

〔問 18〕 組戻し，取消しおよび訂正について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 組戻しの手続にあたって，すでに受取人の口座に入金されているときは，手続を終了後速やかに受取人の了承を得る必要がある。
- (2) 仕向店の誤発信による取消しは，振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。
- (3) 訂正の手続は，仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。

正解 (1)

正解率 37.1%



解 説

- (1) 組戻しの手続にあたって，すでに受取人の口座に入金されている場合は，受取人の了承がなければ組戻しに応じることができない。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P63 1-5 組戻し
- (2) 仕向店の誤発信による取消しは，振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。したがって，(2) は正しい。テキスト P64 1-6 取消し
- (3) 訂正は，仕向店の発信内容の誤り，またはお客さまからの依頼内容に誤りがあり，仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合に行う。仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。したがって，(3) は正しい。テキスト P64 1-7 訂正

金融商品を知るための 3 つの基準

〔問 19〕 金融商品を知るための 3 つの基準について、もっとも不適当なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 安全性が高ければ流動性は低い。
- (2) 収益性が高ければ安全性は低い。
- (3) 収益性が高ければ流動性は低い。

正解 (1)

正解率 29.5%



解 説

安全性と収益性、収益性と流動性は両立が難しい関係にあり、一般的に収益性が高ければ安全性は低く、収益性が高ければ流動性は低い。安全性と流動性は両立が可能である。たとえば、元本が保証されており、いつでも出し入れできる普通預金は、安全性が高く流動性も高い金融商品である。

したがって、(1) が不適当なので、本問の正解である。テキスト P73・74 2-1 金融商品を知るための 3 つの基準

金 融 商 品 の リ ス ク

〔問 20〕 金融商品のリスクについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) リスクとは「危険」「危険度」などという意味であり、金融商品の場合、投資した結果、収益がマイナスになって損をする可能性をいう。
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンも高く、リスクが低いとリターンも低くなる。
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を流動性リスクという。

正解 (2)

正解率 74.3%



解 説

- (1) リスクとは一般的に「危険」「危険度」などという意味であるが、金融商品のリスクといった場合、投資した結果、収益がプラスになるのかマイナスになるのか、その変動の幅の可能性をいう。したがって、(1) は誤っている。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンも高く（ハイリスク・ハイリターン）、リスクが低いとリターンも低くなる（ローリスク・ローリターン）。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性は、為替リスクである。流動性リスクは、必要なときに換金・売却できない可能性をいう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P74 2-2 リスクとリターン

国

債

〔問 21〕 国債について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、個人だけではなく、マンションの管理組合なども購入することができる。
- (2) 個人向け国債は、発行から 6 カ月経過すれば、原則としていつでも、購入金額の一部または全部を中途換金することができる。
- (3) 新窓販国債は、入札によって発行される国債と同じものなので、満期前でも金融機関を通じて市場で売却し換金することができる。

正解 (3)

正解率 37.5%



解 説

- (1) 個人向け国債の購入対象者は、個人に限定されており、法人やマンションの管理組合などは購入することができない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P80 43 国債
- (2) 個人向け国債は、発行から 1 年経過しないと中途換金することができない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P79 43 国債
- (3) 新窓販国債は、いつでも市場で換金することができる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P79・80 43 国債

投 資 信 託

〔問 22〕 投資信託について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、債券や株式、不動産などに投資をすることで、預貯金にはない収益を期待することができる商品である。
- (2) 投資信託は、値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。
- (3) 投資信託は、貯金通帳のように取引の内容を表すものがなく、お客さまには証券そのものしか渡されないため、定期的に取り引残高報告書が届くこととなっている。

正解 (3)

正解率 70.5%



解 説

- (1) 投資信託は、債券や株式、不動産などに投資をすることで、預貯金にはない収益を期待することができる商品である。したがって、(1) は正しい。テキスト P83 5-2 投資信託の魅力
- (2) 投資信託は、値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P83 5-2 投資信託の魅力
- (3) 投資信託は、証券そのものをお客さまに渡すわけではなく、取引報告書や取引残高報告書を交付することで、運用状況等を確認できるようになっている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P86 5-5 お客さまに送られてくる書類

新 N I S A

〔問 23〕 新 NISA について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で、その年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の成人が利用することができる。
- (2) 新 NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が 240 万円、成長投資枠が 480 万円とされている。
- (3) 新 NISA の非課税保有期間は、購入時から 20 年間とされている。

正解 (1)

正解率 70.0%



解 説

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益（収益分配金、配当、売却益）が非課税になる制度で、18 歳以上（非課税口座開設年の 1 月 1 日現在）の成人が利用することができる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P90 7-2 NISA
- (2) 新 NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円とされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P90 7-2 NISA
- (3) 新 NISA では、非課税保有期間の制限はなくなった（無期限化された）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P91 7-2 NISA

i D e C o

〔問 24〕 iDeCo について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo の掛金は、月々 5,000 円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 65 歳からである。
- (3) iDeCo は、掛金全額が所得控除対象、運用益は非課税で再投資されるほか、受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。

正解 (2)

正解率 54.3%



解 説

- (1) iDeCo の掛金は、月々 5,000 円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 60 歳からである。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (3) iDeCo は、掛金全額が所得控除対象、運用益は非課税で再投資されるほか、受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。したがって、(3) は正しい。テキスト P98・99 2-3 iDeCo の税制メリット

消 費 者 契 約 法

〔問 25〕 消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを 1 つ選びなさい。

- (1) 消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった。
- (2) お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして不適合な勧誘をした。
- (3) お客さまの意思を確認しないで勧誘した。

正解 (1)

正解率 77.5%



解 説

消費者契約法は、事業者が契約に際して次のような方法で勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができるとしている。

- ・重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）
- ・消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった（不利益事実の不告知）
- ・将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）
- ・消費者にとって通常の分量を著しく超えると知りながら、消費者契約の勧誘をした（過量契約）
- ・消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）
- ・消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず、消費者を退去させなかった（退去妨害）

したがって、(1) は不利益事実の不告知であり、消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘に該当するので正しく、本問の正解である。(2) の適合性の原則違反および (3) のお客さまの意思を確認しないで勧誘する行為は、金融商品取引法で禁じられている行為なので誤っている。テキスト P104 2-1 消費者契約法, P106 2-3 金融商品取引法

金融サービス提供法

〔問 26〕 金融サービス提供法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融商品の販売にあたっては、元本欠損を生ずるおそれがあることや、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。
- (2) 重要事項の説明義務違反や断定的判断の提供があった場合には、お客さまは契約を取り消すことができる。
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、お客さまは、説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。

正解 (2)

正解率 33.7%



解 説

- (1) 金融商品の販売にあたっては、元本欠損を生ずるおそれがあることや、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。したがって、(1) は正しい。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (2) 重要事項の説明義務違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、契約の取消しではなく、販売業者に対する損害賠償請求を認めている。したがって、(2) は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、お客さまは、説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法

金 融 商 品 取 引 法

〔問 27〕 金融商品取引法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 口頭の説明によって金融商品を勧誘・販売した場合には、必ず契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を交付することが義務づけられている。
- (2) 将来の不確実な事項について断定的と思われる判断を提供する場合には、あらかじめ個人的な意見であることをお断りし、お客さまの了承を得る必要がある。
- (3) 損失の穴埋め等を行うことはもちろんのこと、損失の穴埋めを約束するようなことも禁じられている。

正解 (3)

正解率 79.1%



解 説

- (1) 口頭の説明だけで金融商品を勧誘・販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (2) 将来の不確実な事項について、断定的判断を提供して勧誘することなどは禁止されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (3) 損失補てん行為は禁止されており、たとえ損失補てんを実行しなくても、その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P106 2-3 金融商品取引法

預 貯 金 者 保 護 法

〔問 28〕 預貯金者保護法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償するが、過失がないことの立証責任は被害者にあるとされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。
- (3) 窓口での盗難通帳等による預貯金の払戻しやインターネットバンキングによる不正な預貯金の払戻しの被害については、個人のお客さまの場合、JA・JF でも、全国銀行協会の自主ルールに基づき、原則として補償している。

正解 (1)

正解率 64.1%



解 説

(1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。

テキスト P108 3-1 預貯金者保護法

(2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。したがって、(2) は正しい。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法

(3) 窓口での盗難通帳等による預貯金の払戻しやインターネットバンキングによる不正な預貯金の払戻しの被害については、個人のお客さまの場合、原則として銀行が補償するという全国銀行協会の自主ルールに基づく対応をしている。したがって、(3) は正しい。テキスト P109 3-1 預貯金者保護法

振り込め詐欺救済法

〔問 29〕 振り込め詐欺救済法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (2) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。

正解 (3)

正解率 66.3%



解 説

- (1) 貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがある口座の取引停止措置にあたって、当該口座の保有者の承諾を得ることは求められていない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P109・110 3-2 振り込め詐欺救済法

諸 届 事 務

〔問 30〕 諸届事務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 届出の種類は、お客さまの意思によって変更手续などをする場合の一般諸届と、届出印や通帳などがみつからないときの喪失届の 2 つに分類できる。
- (2) 名義変更の受付にあたっては、通帳、証書、キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので、変更届の受理と同時に、再発行する場合は、その発行手続を行う。
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合には、取引停止の入力を迅速に行う必要があるので、本人確認の前にまず口座番号を尋ね、取引停止の入力を行う。

正解 (3)

正解率 91.3%



解 説

- (1) 届出の種類は、一般諸届と喪失届の 2 つに分類できる。したがって、(1) は正しい。テキスト P134 1-1 諸届の種類
- (2) 名義変更の受付にあたっては、通帳、証書、キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので、変更届の受理と同時に、再発行する場合は、その発行手続を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト 135 1-2 一般諸届受付のポイント
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合は、取引停止の入力を迅速に行う必要があるが、一般的には、①本人確認、②口座の特定、③取引停止の入力、残高などの確認、④停止した取引とできる取引の説明、⑤再発行届の説明といった手順で対応する。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P138 ～ 140 1-3 喪失届受付のポイント

優 越 的 地 位 の 濫 用

〔問 31〕 融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
 - b. 重要事項について事実と異なることを告げる行為
 - c. 競合金融機関との取引の制限
- (1) a・b
 (2) b・c
 (3) a・c

正解 (3)

正解率 58.4%



解 説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への関与

以上により、正しいものは a と c なので、(3) が本問の正解である。テキスト P19・20
 1-2 コンプライアンス違反

コンプライアンス違反

〔問 32〕 コンプライアンス違反となる行為について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することは、浮貸しとして禁じられている。
- (2) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、導入預金として禁じられている。
- (3) 多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為は、両建預金として禁じられている。

正解 (1)

正解率 66.1%



解 説

- (1) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することは、浮貸しとして禁じられている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P20・21 1-2 コンプライアンス違反
- (2) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、両建預金として禁じられている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反
- (3) 多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為は、導入預金として禁じられている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反

与信取引に関する利用者への説明態勢

〔問 33〕「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- (a)保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、(b)や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することを、相手方の知識・(c)等に応じて説明する。
- (1) a. 経営者 b. 物上代位性 c. 目的
 (2) a. 法人 b. 付従性 c. 財産の状況
 (3) a. 個人 b. 補充性 c. 経験

正解 (3)

正解率 67.1%



解 説

(a. 個人) 保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、(b. 補充性) や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することを、相手方の知識・(c. 経験) 等に応じて説明する。

したがって、(3) がもっとも適切な語句の組み合わせであるので、本問の正解である。テキスト P24 与信取引に関する利用者への説明態勢のポイント

農協取引約定書・漁協取引約定書

〔問 34〕 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、「農協取引約定書」という)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、事業者や消費者と融資取引を開始するときに取り交わす基本約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。
- (3) 取引約定書の内容は、金融機関の取り決めで統一されているので、お客さまが他の金融機関と取引約定書を締結していれば、農協取引約定書の内容についての説明を省略することができる。

正解 (2)

正解率 54.7%



解 説

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P27・28 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (3) 取引約定書は金融機関ごとに多少内容が異なっているので、お客さまが他の金融機関と取引約定書を締結していても、農協取引約定書の内容についての説明を省略することはできない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

期 限 の 利 益 の 喪 失

〔問 35〕 期限の利益の喪失について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 取引約定書の「期限の利益の喪失」条項は、期限がすでに到来していても、債務者(融資先)の責めに帰すことのできない事情がある場合には、返済する必要はない、という債務者の利益を定めたものである。
- (2) 農協取引約定書は、債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたときには、債務者に返済等の請求をしなくても、貯金との相殺や担保物件の処分をすることができるとしている。
- (3) 農協取引約定書は、返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合、債務者に返済請求をすることにより、債務者はただちに弁済しなければならないとしている。

正解 (1)

正解率 68.2%



解 説

- (1) 期限の利益とは、期限がまだ到来していないことにより受ける利益のことで、融資を受けた債務者(融資先)は、期限が到来するまでは返済する必要がない、ということである。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P 29 4-2 期限の利益の喪失
- (2) 債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたときには、債務者は当然に期限の利益を喪失する(農協取引約定書 5 条 1 項, 当然喪失条項)。したがって、(2) は正しい。テキスト P29・30 4-2 期限の利益の喪失
- (3) 返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合には、債務者は「期限の利益」を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない(農協取引約定書 5 条 2 項, 請求喪失条項)。したがって、(3) は正しい。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失

取引の相手方

〔問 36〕 取引の相手方について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 民法上の組合と融資取引をする場合は、委任状や決議書などの提出を求め、その借入れが組合の目的の範囲内であり、代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。
- (2) 法人とは、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか、マンションの管理組合、PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものをいう。
- (3) 権利能力なき社団との取引にあたっては、規約の提出を求めて確認したうえで、規約に従って選出された代表者と取引をする。

正解 (2)

正解率 83.8%



解 説

- (1) 民法上の組合の代表者は、法律上は委任された代理人に過ぎないので、組合と融資取引をする場合は、その借入れが組合の目的の範囲内であり、代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5-2 取引の相手方
- (2) 法人とは、法律上の権利義務の主体となることが認められたものであり、法律の規定によって成立するものである（民法 33 条）。マンションの管理組合や PTA など、通常は法人格を持たない団体として組織され、規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体は「権利能力なき社団」という。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P31 ～ 33 5-2 取引の相手方
- (3) 権利能力なき社団との取引にあたっては、規約の提出を求めて確認したうえで、規約に従って選出された代表者と取引をする。したがって、(3) は正しい。テキスト P33 5-2 取引の相手方

法 定 後 見 制 度

〔問 37〕 法定後見制度について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の 3 つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じて選べるようになっている。
 - b. 成年被後見人とは、精神上的の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、本人の親族等の申立てにより家庭裁判所が認定した者のことをいう。
 - c. 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができる。
- (1) 1 つ
(2) 2 つ
(3) 3 つ

正解 (1)

正解率 58.9%



解 説

- a. 法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の 3 つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じて選べるようになっている。したがって、a は正しい。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- b. 成年被後見人とは、認知症などの精神上的の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、本人や本人の親族等の申立てにより後見開始の審判を受けた者のことをいう。したがって、b は誤っている。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- c. 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができる。したがって、c は正しい。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- 以上により、誤っているものは b の 1 つだけなので、(1) が本問の正解である。

融 資 の 種 類

〔問 38〕 融資の種類について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資の種類は、融資金の原資、融資の方法、法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資、要項融資、制度融資に分類することができる。
- (2) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めることはできない。
- (3) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。

正解 (2)

正解率 74.1%



解 説

- (1) 融資の種類は、融資金の原資、融資の方法、法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資、要項融資、制度融資に分類することができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P42 2-1 資金の性格による分類
- (2) 普通融資（プロパー融資）は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって、(3) は正しい。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

住宅ローンの金利のタイプ

〔問 39〕 住宅ローンの金利のタイプについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 固定金利型は、借入後に市場金利が上昇しても将来にわたり借入時の金利による返済額が確定し、借入時に返済期間全体の返済計画を確定することができるというメリットがある。
- (2) 変動金利型は、借入後に市場金利が上昇すると返済額が減少するというメリットがある反面、借入後に市場金利が低下すると返済額が増加するというデメリットがある。
- (3) 固定変動選択型は、借入期間中の金利情勢を見ながら、一定期間金利が固定され、固定金利終了のタイミングで再度金利タイプを見直すことができるタイプで、固定金利期間中は返済額を確定できるので、返済計画が立てやすいというメリットがある。

正解 (1)

正解率 62.4%



解 説

- (1) 固定金利型は、借入後に市場金利が上昇しても将来にわたり借入時の金利による返済額が確定し、借入時に返済期間全体の返済計画を確定することができるというメリットがある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P55 8-2 住宅ローン
- (2) 変動金利型は、借入後に市場金利が低下すると返済額が減少し、借入後に市場金利が上昇すると返済額が増加する。したがって、(2) は誤っている。テキスト P54 8-2 住宅ローン
- (3) 固定変動選択型は、借入後に市場金利が上昇すると、返済額が増加し、借入時に固定金利期間終了後の返済額が確定しないので、返済計画が立てにくいというデメリットがある。したがって、(3) は誤っている。テキスト P54 8-2 住宅ローン

個 人 ロ ー ン

〔問 40〕 個人ローンについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で ATM を利用して反復して借入れができるローン商品である。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていない場合に利用することができ、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。
- (3) カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。

正解 (2)

正解率 81.6%



解 説

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で ATM を利用して反復して借入れができるローン商品である。したがって、(1) は正しい。テキスト P55 8-3 その他の個人ローン
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっている場合に利用することができる（資金使途証明書類が必要）。結婚，旅行，レジャーなど，目的に合わせて利用でき，所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P56 8-3 その他の個人ローン
- (3) カードローンとフリーローンは，どちらも「借入金の使用目的が自由である」点で似ているが，カードローンが，決められた限度額の中であれば，何度でもお金を借りることができるのに対して，フリーローンは，申請した金額を一度借り入れることができるだけである。したがって，(3) は正しい。テキスト P56 8-3 その他の個人ローン

資 金 使 途 の 分 類

〔問 41〕 資金使途の分類について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売上高が増加したにもかかわらず、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって、入金を予定していた資金が入らなくなった場合などに必要となる資金である。
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。
- (3) つなぎ資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金をつなぐために必要となる資金である。

正解 (2)

正解率 56.3%



解 説

- (1) 増加運転資金は、生産や売上高が増加するのに伴って、手持ちの在庫や売掛金が増加し、支払いも増加することで必要となる資金である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P69 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P69・70 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) つなぎ資金は、取引先からの入金が遅れたり、災害など突発的な事情によって一時的に資金繰りが厳しくなった場合などに必要となる資金である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P69 3-3 資金使途を分類してみる

個人の信用調査

〔問 42〕 個人の信用調査について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資取引の開始にあたっては、面談中に運転免許証やマイナンバーカードなど、顔写真入りの身分証明書の提示を求めて本人であることを確認する。
- (2) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のほか、クレジットやローンの申込み・契約内容や返済・支払状況、借入残高など、個人の信用取引に関する客観的な取引履歴のことである。
- (3) 個人は、自分の信用情報を確認するため、信用情報機関に対して開示を請求することはできない。

正解 (3)

正解率 72.5%



解 説

- (1) 個人と融資取引を開始する場合、面談中に運転免許証やマイナンバーカードなど、顔写真入りの身分証明書の提示を求めて本人であることを確認する。したがって、(1) は正しい。テキスト P73 5-1 資格調査
- (2) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のほか、クレジットやローンの申込み・契約内容や返済・支払状況、借入残高など、個人の信用取引に関する客観的な取引履歴のことである。したがって、(2) は正しい。テキスト P73 5-2 個人信用情報の確認
- (3) 個人は、信用情報機関に開示請求すれば、自己の信用情報を確認することができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P74 5-2 個人信用情報の確認

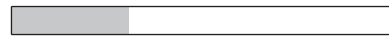
不 動 産 の 調 査

〔問 43〕 不動産の調査について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 民法は、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり、平穩・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには、権利を取得することができるとしている。
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、抵当権など所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。
- (3) 区分建物の登記簿の表題部にある敷地権とは、一棟の建物の敷地に関する権利をいい、原則として、その権利は専有部分と分離して処分することはできない。

正解 (3)

正解率 30.9%



解 説

- (1) 民法には動産について即時取得の規定（民法 192 条）があり、取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、一定の要件を満たすときには、権利（所有権や担保権）を取得することができるとしているが、不動産取引には準用されない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P81 6-5 所有不動産を調査する（用語解説：不動産登記には公信力がない）
- (2) 不動産登記簿の権利部（甲区）には、所有権の登記に関する事項が記録されている。抵当権など所有権以外の権利の登記に関する事項は、権利部（乙区）に記録されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P81・82 6-5 所有不動産を調査する
- (3) 区分建物の登記簿の表題部にある敷地権とは、一棟の建物の敷地に関する権利をいい、原則として、その権利は専有部分と分離して処分することはできない。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P82 6-5 所有不動産を調査する

財 務 分 析 の 指 標

〔問 44〕 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上高対経常利益率は、売上高に対する経常利益の割合を示す指標で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる指標で、高いほど良いとされている。
- (3) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な指標で、高いほど良いとされている。

正解 (2)

正解率 49.6%



解 説

- (1) 売上高対経常利益率は、売上高に対する経常利益の割合を示す指標で、高いほど良いとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P99 8-1 収益性を分析する指標
- (2) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる指標で、低いほど良いとされている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P100 8-2 安定性を分析する指標
- (3) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な指標で、高いほど良いとされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P101 8-3 流動性を分析する指標

個人情報の保護等

〔問 45〕 個人情報の保護等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示するとともに、利用目的についてお客さまの同意を得る必要がある。
- (2) 個人を識別できる情報であっても、指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や番号、記号などは、原則として保護すべき個人情報に該当しない。
- (3) 金融機関間の信用照会は、守秘義務の例外として認められているが、回答金融機関は回答結果に責任を負う必要がある。

正解 (1)

正解率 73.2%



解 説

- (1) 個人情報保護法は、個人情報を取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが、金融庁ガイドラインは、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により、本人の同意を得ることを求めている（金融分野における個人情報保護に関するガイドライン 2 条 3 項）。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P107 9-2 個人情報の保護
- (2) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や、マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字、番号、記号などの符号（個人識別符号）も個人情報に該当する。したがって、(2) は誤っている。テキスト P106 9-2 個人情報の保護
- (3) 金融機関間の信用照会は、不良取引先排除等、営業上の必要から相互に情報を交換し、判断の一助とする目的で行われるもので、回答結果に対してお互いに責任の追及をしないことを前提としている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P107 9-3 信用照会制度とは

担

保

〔問 46〕 担保について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 物的担保とは、特定の財産または権利を債権の担保とするもので、債権の回収が不能となった場合には、その財産を処分することで回収にあてることができる。
- (2) 先取特権や留置権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる法定担保物権である。
- (3) 約定担保物権は、債権者、債務者および担保提供者の三者の契約によって生ずる。

正解 (3)

正解率 49.6%



解 説

- (1) 物的担保とは、特定の財産または権利を債権の担保とするもので、債権の回収が不能となった場合には、その財産を処分することで回収にあてることができる（ただし、留置権を除く）。したがって、(1) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか（用語解説：物的担保と人的担保）
- (2) 先取特権や留置権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる法定担保物権である。したがって、(2) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (3) 約定担保物権は、債権者と担保提供者（債務者または第三者）との契約によって生ずる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

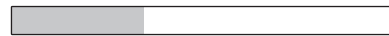
抵 当 権

〔問 47〕 抵当権について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 抵当権設定契約は、債権者と抵当権設定者(担保提供者)との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。
- (2) 抵当権の付従性とは、抵当権で担保されている債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する性質のことである。
- (3) 抵当権の物上代位性とは、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても抵当権の効力が及ぶという性質のことである。

正解 (2)

正解率 34.7%



解 説

- (1) 抵当権設定契約は、債権者と抵当権設定者（担保提供者）との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。したがって、(1) は正しい。テキスト P118 2 抵当権とはどのような権利か
- (2) 抵当権の付従性とは、抵当権で担保されている債権（被担保債権）が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する性質のことである。問題文は、抵当権の随伴性についての記述である。したがって、(2) は誤っている。本問の正解である。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 抵当権の物上代位性とは、抵当権設定者（担保提供者）が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても抵当権の効力が及ぶという性質のことである。したがって、(3) は正しい。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

連 帯 保 証

〔問 48〕 連帯保証について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 保証人が債務者と連帯して保証債務を負担する保証において、債務不履行があり債権者が債務の履行を請求する場合には、保証人に請求する前に、債務者に対して請求しなければならない。
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。

正解 (1)

正解率 45.0%



解 説

- (1) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく、債務不履行があった場合には、債務者と保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P125・126 4-7 連帯保証
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P125・126 4-7 連帯保証
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P126 4-7 連帯保証

債 権 の 時 効

[問 49] 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債権の消滅時効の期間は、権利を行使できる時から5年とされている。
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。
- (3) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予される。

正解 (1)

正解率 55.9%



解 説

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を「権利を行使できることを知った時から5年」または「権利を行使できる時から10年」としている（民法166条1項）。したがって、(1)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P150 7-1 時効期間
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。したがって、(2)は正しい。テキスト P151 7-2 時効の完成猶予と更新
- (3) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予される。したがって、(3)は正しい。テキスト P151 7-2 時効の完成猶予と更新

相

続

〔問 50〕 相続について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を、法定相続分の割合に応じて承継する。
- (2) 債務者が死亡すれば、死亡以前の貸金についての保証も消滅する。
- (3) 被相続人に法定相続人がいない場合、家庭裁判所が選任した相続財産清算人が、被相続人の財産を管理したり負債の清算を行う。

正解 (3)

正解率 44.5%



解 説

- (1) 必ず法定相続分で分割しなければならないわけではなく、相続税額を求めるときや、相続人同士の話し合いで合意できない場合に、法定相続分が法律上の目安となる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 債務者が死亡すると債務はそのまま相続人に承継されるが、債務者は保証契約の当事者ではないので、死亡以前の貸金についての保証には影響がなく、保証人の返済義務が消滅することもない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P123 第 4 章 4-2 保証契約の成立, P153 8-2 融資金の種類別の相続
- (3) 被相続人に法定相続人がいない場合、家庭裁判所が選任した相続財産清算人が、被相続人の財産を管理したり負債の清算を行う。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P155 8-4 ケース別の相続実務

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	3	問21	3	問31	3	問41	2
問 2	2	問12	2	問22	3	問32	1	問42	3
問 3	1	問13	3	問23	1	問33	3	問43	3
問 4	2	問14	3	問24	2	問34	2	問44	2
問 5	3	問15	3	問25	1	問35	1	問45	1
問 6	2	問16	3	問26	2	問36	2	問46	3
問 7	2	問17	2	問27	3	問37	1	問47	2
問 8	1	問18	1	問28	1	問38	2	問48	1
問 9	2	問19	1	問29	3	問39	1	問49	1
問10	1	問20	2	問30	3	問40	2	問50	3